



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「めざましじゃんけん、じゃんけんぽんっ！！」

「…」



「あれれ？広木部長、どーしてリアクションしてくれないんですかあ？じゃあ、もう一回、いきますよ。めざましじゃんけん、じゃ」

「やめんかっ！！なんなんだね、それは」

「え、広木部長、知らないんですか、『めざましテレビ』でやっている『めざましじゃんけん』じゃないですか」

「知ってるよ、そんなこと。なんたって俺は『モーサテ』は視ないけど、『めざましテレビ』は毎朝かかさず視てるんだから。やっぱりカトパンは最高だよね～、って何よけいなこと、言わせんだよっ！」

「聞いてもないのに広木部長が勝手に言ったんじゃないですか。めざましじゃんけん、じゃんけんぽん！」

「やめろ！と言ってるんだ。だいたい、なんで『めざましじゃんけん』をオフィスでしなければならないんだよ！」

「すみません、経営管理部のMさんがやってるのを見たら、くせになっちゃって」

「まったく、ろくでもないことを吹き込んでくれたもんだ。ところで榎原くん、今週も課題はちゃんとできたんだろうね」

「もちのろんです」

「そのヘンテコな物言いも、Mに吹き込まれんじゃないだろうな！」

「ちがいますよ～」



今週の注目レポート・重要ニュース

■ 経済指標や重要イベントなど

【1.米国】



ウクライナなどの地政学リスクが後退したことなどから米国市場は上昇しました。7月下旬から調整色を強めていた米国市場は8月7日に200日移動平均の水準まで下げた後、大きく切り返したことで調整一巡感も出て先週は堅調な展開が続きました。ダウ平均は一週間で110ドル近く上昇しました。

1-1. 小売売上高

先週13日に発表となった米小売売上高は前月比で変わらずで、市場予想を下回りました。

1-2. 住宅関連指標

今週は、18日に米NAHB住宅指数が、19日には米住宅着工件数が、そして21日には米中古住宅販売が発表されます。先月、米中古住宅販売は市場予想を上回り8か月ぶりの高水準となる一方で、米住宅着工件数や米新築住宅販売、米S&Pケース・シラー住宅価格指が市場予想を下回る弱い内容となるなど、強弱入り混じる結果となっただけに今後の住宅市場を占ううえでも今週の住宅関連指標の動向が注目されるでしょう。

1-3. 消費者物価指数

19日に7月の消費者物価指数が発表されます。先月に発表された7月の消費者信頼感指数は90.9と市場予想を大きく上回り、2007年10月以来6年9か月ぶりの高水準となりました。したがって今月も注目を集めそうです。

1-4. 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨

20日には7月29-30日に開催された4米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が発表になります。利上げのタイミング等についてどのような議論が行われたのかが注目されます。

1-5. ジャクソンホール年次経済シンポジウム

21日から23日に米ワイオミング州ジャクソンホールで年次経済シンポジウムが「労働市場の力学の再評価」をテーマに開催されます。今回は22日にイエレンFRB議長の講演が予定されています。



詳細は、米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイントをお読みください。

【2.欧州】

ユーロ圏 18 カ国の 4-6 月期の GDP は横ばいに止まりましたが、欧州中央銀行（ECB）が追加緩和に踏み切るとの思惑が相場を下支えしました。ドイツの DAX 指数は週間ベース 83 ポイント上昇し 4 週間ぶりの上昇となりました。

2-1. ユーロ圏の 4-6 月期の GDP

14 日に発表されたユーロ圏 18 カ国の 4-6 月期の域内総生産（GDP）は、物価の影響を除いた実質で前期から横ばいのゼロ成長となりました。ユーロ圏で最大の経済国であるドイツと、フランスに次いで 3 位のイタリアがともに前期比 0.2%減とマイナス成長となりました。

【3.日本】

先々週末に急落した日経平均は、米国市場が下げ止まったことで週明けに切り返す展開となりました。350 円を越す大幅上昇でスタートした日経平均は 15,000 円台を一日で回復すると、5 日続伸となり一週間で 540 円近く上昇し 15,300 円台で取引を終えています。

3-1. 4-6 月期の GDP

13 日に発表された 4-6 月期の国内総生産（GDP）は前期比年率換算で 6.8%減となり、2 四半期ぶりのマイナスとなりました。前回消費税を引き上げた時の 1997 年 4-6 月期のマイナス幅（3.5%減）を大きく上回る減速となりましたが、7%減と見込んでいた市場の予想ほどは悪化しませんでした。消費増税の影響を最も受けた個人消費は前期比 5.0%減と大きく落ち込み、下支え役として期待された輸出も同 0.4%減と 3 四半期ぶりのマイナスになりました。

【4.中国】

上海総合指数は週初に 30 ポイント上昇（+1.4%）し高値を更新して始まると、その後も底堅く推移しました。週末には、中国国務院（政府）が零細企業を中心とした企業の資金調達支援策を発表したことを好感して 20 ポイント高（+0.9%）となり、4 日ぶりに年初来高値を更新して取引を終了しました。週間ベースでは 32 ポイント高で、5 週連続での上昇となっています。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

■ 企業決算などの動向

【日本】

マネックス証券の集計では、TOPIX ベースで第 1 四半期（4-6 月期）の経常利益は前年同期比 1.8%の増益となりました。非製造業は 3%の減益となりましたが、製造業は 9%近い増益となり非製造業の落ち込みをカバーしました。業種別でみると大きく伸びたのが電気機器や鉱業、建設などで、反対



に落ち込みが大きかったのが石油・石炭製品や証券・商品先物取引業、パルプ・紙などです。

個別銘柄の決算情報については J.P.Morgan (J.P.モルガン) 社や TIW 社の「アナリストレポート」をご参照ください。決算発表を行った個別銘柄の特徴的な値動きについてはシニア・マーケットアナリストの金山敏之が「投資のヒント」で解説しています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][日本企業 4-6 月期決算速報](#)
- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字：前回からの変更点）

4-6 月期の GDP は大幅悪化だが予想の範囲内。消費の落ち込みが鮮明に。7-9 月期にどれだけ盛り返せるかが焦点に。消費税再引き上げ決定に向けた夏～秋の景気&政府の対策に注目。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。QE は秋に終了、来年の利上げ時期が焦点に。

3.欧州（前回からの変更なし）

ECB の追加緩和の効果を見極めるステージ。低インフレ改善と欧州銀行の健全化がポイント。

4.新興国（前回からの変更なし）

最悪期は脱しつつある。政治の安定化など好材料も。

「広木部長、わたし思うんですけどね、毎回毎回、わたしばかりが『世界経済まる解り』まとめるのって、不公平じゃないですか？」

「どういう意味だ」

「いや、だから、広木部長とわたしが、かわり番こに交替で書くというのはどうですか？」



「だめだ」

「じゃあ、こうしましょう。じゃんけんで負けたほうが書く。めざましじゃんけん、じゃんけぽん！」

「やめんかーっ！！」

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会